

第8節 九州経済産業局	707
総務企画部	707
1. 一般管理・企画調整等に関する業務	707
2. 統計調査に関する業務	707
国際部	708
1. 国際化・通商に関する業務	708
地域経済部	708
1. 新事業創出に関する業務	708
2. 産業人材等の確保・育成に関する業務	709
3. 産学官連携・技術振興に関する業務	709
4. 情報サービス産業の振興に関する業務	710
5. 製造産業の振興に関する業務	711
6. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	711
7. 競争環境整備に関する業務	712
産業部	712
1. 産業立地に関する業務	712
2. 消費者行政に関する業務	713
3. アルコールに関する業務	714
4. 流通・サービス産業に関する業務	714
5. 中小企業対策に関する業務	715
6. 「自転車競技法」、「小型自動車競走法」の施行に関する業務	718
資源エネルギー環境部	718
1. 環境・リサイクル等に関する業務	718
2. 総合エネルギー対策に関する業務	719
3. 石油業に関する業務	720
4. 鉱業に関する業務	721
5. 砂利採取・採石業に関する業務	722
6. 電気の供給条件の適正化に関する業務	722
7. 電力の需給計画等に関する業務	723
8. 「発電用施設周辺地域整備法」等電源三法に係る交付金事業等に関する業務	723
9. 電気設備・発電設備に関する業務	723
10. ガス事業に関する業務	724
11. 産業保安対策に関する業務	724
産業クラスター及び局のプロジェクト等	725
1. 九州シリコン・クラスター計画に関する業務	725
2. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）に関する業務	726

第8節 九州経済産業局

総務企画部

1. 一般管理・企画調整等に関する業務

(1) 組織・機構

九州経済産業局組織関係規程の改正及び運用、機構定員要求等を行った。

(2) 総合調整

庶務、秘書業務、局内・局外定例会議の開催又は参加、各種発注・案件の取りまとめ、局重点施策の取りまとめ、施策・業務見直し、防災関係業務等を行った。

(3) 人事

職員の採用、昇任、配置換、出向及び退職時の発令、昇格及び昇給発令並びに扶養手当、通勤手当、住居手当、単身赴任手当、及び児童手当の認定、勤務時間及び休暇等の総括管理並びに営利企業への就職及び兼業の承認申請、研修、公務災害及び通勤災害の認定、人事に関する調査、統計及び証明並びに本省及び人事院等への報告、人事記録の保管等を行った。

(4) 文書

公文書類の接受、施行、発送、編集、保存、官印・局印の管理、押印、及びその他行政文書一般に関する事務等を行った。

(5) 広報

インターネット・ホームページの充実や季刊誌「環」（年4回）の発行等を通じて、九州経済産業局の施策その他様々な情報の発信を行った。

(6) 局内情報化の推進・支援

情報システムの開発及び運用に関する業務及び電子計算機の運用の管理に関する業務を行った。

(7) 情報公開・個人情報保護・政策評価

九州経済産業局の保有する情報の公開に関する業務、九州局経済産業局の保有する個人情報の保護に関する業務及び九州経済産業局の所掌事務に関する政策の評価に関

する業務を行った。

2. 統計調査に関する業務

(1) 主要業務及び実施状況

(ア) 統計調査の実施（指定統計及び承認統計）

(A) 経済産業省生産動態統計調査規則に基づく調査業務

(B) 経済産業省特定業種石油等消費統計調査規則に基づく調査業務

(C) 経済産業省企業活動基本調査規則に基づく調査業務

(イ) 統計の解析及び地域経済動向の把握・分析

(A) 管内鉱工業の生産・出荷・在庫・在庫率等の指数の作成及び公表

(B) 管内景気動向の把握及び景気動向資料の作成（九経マンスリー、九経サマリー）

(C) 大型小売店販売動向の作成及び公表

(D) 九州主要経済指標の作成

(E) 地域産業連関表の作成及び分析

(F) 地域経済動向調査業務

(ウ) その他

統計調査員の任免及び指導監督、経済産業省所管統計調査功績者表彰に関する業務を行った。

(2) 調査対象事業所数

経済産業省生産動態統計調査、経済産業省特定業種石油等消費統計調査、経済産業省企業活動基本調査（以上指定統計）対象事業所数は、次のとおりであった。

調査対象事業所数（指定統計）

調査区分		調査対象数	
		2003 年	2004 年
動 経 産 統 計 調 査	機械	266	267
	化学	118	119
	窯業・建材	27	27
	繊維・生活用品	38	40
	紙・印刷・プラスチック等	79	79
	鉄鋼・非鉄等	91	91
	資源・エネルギー等	39	39
計		658	662
経済産業省特定業種石油等消費統計調査（石油等消費動態）		55	55
経済産業省企業活動基本調査		2,474	2,397

国際部

1. 国際化・通商に関する業務

(1) 国際化

(ア) 環黄海地域の経済・技術交流事業

「環黄海経済圏の形成」を促進するため、九州と韓国の2か国間、さらに、九州と中国・韓国の3か国・地域の政府機関、自治体、経済団体などとの交流を促進した。

九州と韓国の間では、「九州・韓国経済交流会議」を2004年7月に熊本県で開催した。

さらに、3か国・地域の貿易、投資、技術の各分野における交流促進について協議する「環黄海経済・技術交流会議」（第4回会議）を、2004年10月に宮崎県で開催した。

(イ) 貿易・投資促進事業

対内投資を拡大するため、2004年7月に九州経済産業局国際部に「対日直接投資総合案内窓口」を設置し、九州への投資に関する相談対応や情報提供等を実施した。

2004年6月には、在日外国公館等職員を招へいし、福岡県、熊本県、大分県の産業施設等の視察を行い、九州の投資環境についての理解の促進を図るための「九州インダストリアルツアー」を実施するとともに、12月にソウル市のソフトエキスポで、九州投資環境説明会を福岡県、北九州市、福岡市、宮崎県とともに開催し、IT企業誘致のための投資環境を説明した。

2004年10月には、最新データにより、九州の国際経済活動について現状把握・分析を行う「九州アジア国際化レポート2004」を、2005年3月には、対九州投資促進のための投資環境やビジネス環境等の情報を取りまとめた「九州の投資環境」を発行した。

(ウ) 海外人材（留学生）活用促進事業

九州における留学生が、九州の経済・産業技術等の生きた情報に触れることにより、九州への理解を深め、帰国後も人的ネットワークを形成し、九州との円滑な産業交流を展開するよう図るため、企業や施設の見学、経営者との意見交換会等を行う「留学生産業技術交流事業」（2004年10月）や留学生のインターンシップを促進するための「留学生インターンシップ推進事業」の実施を支援した。

(2) 通商

輸出入に関連する許認可等の業務を次のとおり行った。

(ア) 輸出

輸出貿易管理令等に基づく許可・承認等

	2003年度	2004年度
通商係	149件	84件

(イ) 輸入

輸入貿易管理令等に基づく承認・確認等

	2003年度	2004年度
通商係	96件	148件
関門通商係	741件	711件

(ウ) 関税割当

関税割当制度に関する政令に基づく関税割当証の発給等

		2003年度	2004年度
革靴	通商係	204件	210件
	関門通商係	9件	14件
皮革	通商係	5件	5件
	関門通商係	0件	2件

(エ) その他

(A) 輸入促進地域（FAZ：フォーリン・アクセス・ゾーン）関連管内各県・政令市等に対し、指導・助言等を行った。

指定年度	1992年度	1993年度	1994年度
輸入促進地域	北九州市、長崎県	大分県	熊本県

(B) 通商の振興を図るための各種フェアを支援した。

・「西日本インポートフェア2004」（2004年5月）

・「2004西日本国際食品見本市」（2004年10月）等

(C) 通商政策の浸透を図るための各種説明会等を実施した。

・「安全保障貿易管理説明会」（2004年6・7・12月）

・「バーゼル法説明会」（2004年9月）

(D) 管内の貿易業者等からの輸出入手続等に係る相談を処理した。

地域経済部

1. 新事業創出に関する業務

(1) 地域プラットフォーム事業の支援

「新事業創出促進法」に基づき、地域において新事業創出を図るための総合的な支援体制「地域プラットフォーム」を整備した。認定された中核的支援機関が実施する地域プラットフォーム事業に対し、「中小企業経営資源強化

対策費補助金（地域新事業創出支援事業）」を交付した。

- ・2004年度補助金確定額： 7,994千円

(2) ビジネス・インキュベーション・システムの推進

(ア) ビジネス・インキュベータの整備

中小・ベンチャー企業を効率的・効果的に育成する起業家育成施設（ビジネス・インキュベータ）を整備した。

- ・新事業支援施設整備費補助金による施設整備

大分ものづくりプラザ 7,994千円

(イ) ビジネス・インキュベーション・システムの普及

新事業創出・ベンチャー企業育成を推進する上で重要な役割を担うビジネス・インキュベーション・システムの認知度を高め、強化・充実していくため、啓発・普及事業を実施した。

- ・秋のベンチャーまつり

（2004年11月17日～19日 西日本総合展示場）

(ウ) ビジネス・インキュベーション・プラザ

起業家支援人材であるインキュベーションマネージャー等を中心とした組織「ビジネス・インキュベーション・プラザ」を発足し、資質向上・ネットワークを構築した後、ビジネス・インキュベーション・プラザの自立に向けたワークショップを開催した。

2. 産業人材等の確保・育成に関する業務

(1) 産業人材政策室の設置

産業人材等の確保・育成に特化した専門部署である「産業人材政策室」を新たに設置した（2004年7月1日）。

(2) 若年者のためのワンストップサービスセンター（通称ジョブカフェ）事業の実施

若年者の人材育成と就業支援を図るため、県が指定する機関に対して、カウンセリングから研修まで一貫したワンストップサービス（カウンセリング、適正診断、企業情報提供、人材育成カリキュラム実証事業 等）を提供する事業を委託した。

(ア) 事業概要

カウンセリング、適正診断、求人企業開拓・データベース構築、情報提供、若年人材ニーズ調査、人材育成カリキュラム・テキスト開発及び実証事業 等

(イ) 委託先及び委託額

- ・(社)福岡県雇用対策協会：450,000千円
- ・長崎商工会議所：260,000千円

3. 産学官連携・技術振興に関する業務

(1) 産学官連携に関する業務

九州地域における産学官連携の推進に資するため、産学官連携に関する実態把握調査、各種相談対応、情報発信を行うとともに、九州地域を網羅する産学官連携組織である「九州地域産学官連携推進会議」（2004年4月23日、福岡市）、産学官連携の啓発と出会いの場となる「産学官研究交流会」（毎月1回、計12回）、九州地域MOTプレススクール（2005年2月8日、別府市）を開催した。

(2) 技術開発支援

企業等が行う技術開発を支援するため、次の施策を実施した。

(ア) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官の強固な共同研究体制（地域新生コンソーシアム）を組むことにより、地域の新規産業の創出に貢献し得る製品・サービス等の高度な実用化研究開発を支援した。

- ・2003年度採択（継続）

【一般枠】9件、【中小枠】3件

- ・2004年度採択（新規）

【一般枠】11件、【中小枠】6件

(イ) 地域新規産業創造技術開発費補助金

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、企業等が行うリスクの高い実用化技術開発に要する経費の一部の補助を行った。

- ・2004年度： 10件（新規：6件、継続：4件）

(ウ) 創造技術研究開発費補助金

中小企業者等が自ら行う創造的な技術研究開発を促進し、中小企業の製品の高付加価値化、新規産業の展開を図るため、研究開発に要する経費の一部を補助した。

	直接	間接（県経由）
2004年度	10件	31件

(エ) 中小企業技術開発産学官連携促進事業

地域における中小企業の技術力向上を通じて、ものづくり基盤の強化を図るため、管内各県に対し、公設試験研究機関を中心とした産学官連携の下に行う技術開発等に要する経費の一部を補助した（2004年度2県、2事業）。

(オ) 中小企業・ベンチャー挑戦支援事業のうち実用化研究開発事業

中小企業の技術開発及びその成果の事業化を促進し、中小企業の新分野進出等の円滑化を図るため、試験研究に要する経費の一部を補助した（2004年度16件）。

(3) 九州・沖縄地域産業技術連携推進会議

管内の公設試験研究機関相互及び公設試験研究機関と独立行政法人産業技術総合研究所の協力体制を強化し、これらの機関の総合能力を最高度に発揮させ、機関相互の試験研究を効果的に推進することにより、地域の産業技術の向上を図るため、九州・沖縄地域産業技術連携推進会議が産業技術連携推進会議の地方組織として設けられている。2004年度は2月に開催した。

(4) 工業標準化促進と表示制度の実施

2004年度末現在の「工業標準化法」に基づく管内の表示認定件数は1,359件である。

なお、工業標準化について、国民の関心を喚起するとともに、工業標準化に携わる関係者の工業標準化に対する意識の一層の高揚を図るため、毎年10月を「工業標準化推進月間」と定め、工業標準化功労者に対し、経済産業局長賞の表彰（4名）を実施した。このほか、(財)日本規格協会福岡支部と協力して、JIS及び品質管理技術の普及指導を行った。

(5) 知的財産権の活用・流通促進

(ア) 企業経営における知的財産の経営戦略化による産業クラスター計画の一層の促進と中小・ベンチャー企業の競争力強化を目指して、特許等知的財産に関する支援や相談をワンストップで提供する「九州知的財産戦略センター」を全国に先駆けて2003年11月に設置した。

(イ) 発明・考案の奨励のため産業財産権に関する全般的な相談に応じるとともに、特許原簿の閲覧、認証謄本の交付を行った。

(ウ) 特許等の流通促進を図るため、特許流通フェアの開催及び各県知的所有権センターの指導を行った。

(6) 知的財産権に関する普及啓発

知的財産権のより広い理解と普及を目的として、中小企業経営者や大学教官等を対象にした「特許セミナー」を開催するとともに、創造力に富む人材を育成することを目的として、小中高の児童・生徒を対象に「知的財産教育支援事業」を実施した。

4. 情報サービス産業の振興に関する業務

(1) 情報サービス企業の登録・認定

(ア) システムインティグレーション登録

システムインティグレーションサービスを的確に遂行できる企業を「情報サービス企業台帳」に登録した。

システムインティグレーション登録状況

	2004年度末現在
九州管内	26社
全 国	417社

(イ) 特定システムオペレーション企業等認定

情報システムの利用者から情報システムの総合的な管理・運用の委託を受け、情報オペレーションサービスを的確に遂行できると認められる企業等を認定した。

特定システムオペレーション企業等認定状況

	2004年度末現在
九州管内	3社
全 国	54社

(2) 中小企業経営革新等対策費補助金（IT活用型経営革新モデル事業）

中小企業者等の経営革新を促進することを目的として、中小企業者等が実施する地域でのビジネスモデルとなりうるITを活用したビジネスシステム構築に向けての調査研究事業（事前調査研究事業）、及び開発・導入事業（経営革新事業）に要する経費の一部を補助した。

・交付件数 2004年度：6件（31,641千円）

(3) 地域情報化の推進

(ア) 情報化月間（10月）事業

情報化の促進に関する普及・啓発行事を実施する自治体等及び管内各地で開催される情報化月間行事への支援を

実施した。

(イ) 「個人情報保護法」、情報セキュリティ等施策の普及
「個人情報保護法」(2005 年 4 月完全施行) の普及、及び企業の情報資産を守るため、また、一般利用者がインターネットを安全に利用するための方策などに関する情報セキュリティ施策に関して、次の説明会を開催した。

- ・経済産業分野に関する「個人情報保護法」ガイドライン説明会
- ・情報セキュリティセミナー
- ・インターネット安全教室
- ・I SMS 説明会 等

5. 製造産業の振興に関する業務

(1) バイオ産業及びロボット産業の振興

(ア) バイオ産業の振興

(A) バイオベンチャーの創出と関係機関の連携を目的に「九州地域バイオベンチャーフォーラム 2004」を開催した(2004 年 7 月: 久留米市)。

(B) バイオ分野に共通する中心技術となる生物由来物質の検索技術の基本原理解に関する学習と基本操作実習を実施する事業とバイオ・IT 融合分野の事業創出を目的とした事業を「バイオ・IT 融合分野技術セミナー・技術実習」として開催した(技術実習 2004 年 8 月: 北九州市、セミナー 2004 年 11 月: 福岡市)。

(C) 産学官連携による環境バイオへの取組の促進を目的に「環境バイオワーキングセッション」を開催した(2005 年 3 月: 福岡市)。

(イ) ロボット産業の振興

最先端のロボット技術や関連部品、ソフトウェア等の展示・商談会を通じて、中小企業の参入促進とロボット市場の創出を図ることを目的に「ロボット産業マッチングフェア 2005」を開催(2005 年 2 月: 北九州市)した。

(2) 福祉用具産業の振興

福祉機器産業の振興及び福祉用具の利用促進・啓発を図るとともに、QOL の向上に資する福祉機器の在り方や市場性の高い製品開発の方向性を探ることを目的に「九州福祉用具フォーラム 2004 in 佐賀」を開催した(2004 年 10 月: 佐賀市)。

(3) 伝統的工芸品産業の振興

「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づき、九州管内における産地の振興計画等についての指導・認定等を実施した。また、管内 19 団体等に対し、伝統的工芸品産業産地補助金を交付した(交付額: 35,412 千円)。

伝統的工芸品月間(毎年 11 月)には、伝統的工芸品月間推進九州地区協議会が実施する各種事業への支援を実施した。

	2003 年度	2004 年度
交付決定件数	10 件	20 件

(4) 繊維産業の振興

中小繊維製造事業者自立事業として、川中を中心とした中小繊維製造事業者が、下請貸加工形態から脱却し、自らマーケティング等により、市場に近いところに販売するなどの自立化を促進するために、繊維産業の構造改革に資する新たなビジネスモデルとなる事業を対象に助成事業を実施した(実施機関: 中小企業基盤整備機構)。

	2003 年度	2004 年度
交付決定件数	3 件	4 件

6. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

(1) 創業・ベンチャー支援

(ア) 「新事業創出促進法」関係業務

2003 年 2 月から開始された株式会社、有限会社の設立時における最低資本金規制の特例に係る相談・確認業務を行い、2005 年 3 月末までに 1,882 件の確認を行った。

このほか、投資事業有限責任組合やストックオプション等に関する相談への対応を実施した。

(イ) 「中小企業創造法」関係業務

エンジェル税制に係るベンチャー企業等からの相談業務、各県ベンチャー財団による直接・間接投資業務に関する連絡調整等を実施した。

(ウ) ベンチャー企業支援関連業務

(A) 各支援機関相互の支援策の紹介、情報交換等により九州地域におけるベンチャー企業の重層的支援の構築を図るため、九州地域における公的なベンチャー企業支援機関等が一堂に会する「九州地域ベンチャー企業支援会議」を福岡市で開催した(2004 年 11 月: 各県・政令市担当者会議、2005 年 3 月: 関係機関連絡会議)。

(B) ベンチャー企業と投資家、ビジネスパートナーとのマッチング事業「ベンチャープラザ 2004（2004 年 11 月：福岡市）」を開催し、14 社がビジネスプランを発表、延べ約 150 名が来場した。

(C) 九州管内の行政機関等によるベンチャー企業支援策を網羅した冊子「九州地域新規事業支援施策一覧（平成 16 年度版）」を作成するとともに、九州地域におけるベンチャー企業を取り巻く環境や、現状等を取りまとめた冊子「九州ベンチャー読本 2004」を作成した。

このほか、商工会議所、中小企業大学校等における創業支援研修への講師派遣、個別相談会等における支援施策の説明等を実施した。

(D) その他、中小企業・ベンチャー総合支援センター九州、(社)九州ニュービジネス協議会と連携し、ベンチャー企業に対する支援・情報提供を行った。

(2) 起業風土の変革

(ア) 起業家人材への支援

小中学生に対する起業家教育を効果的に実施するため、地域の教育界及び産業界の連携による「地域連携型」の起業家教育の実施体制づくり及び起業家教育モデル事業(起業家の講話、教材を用いた授業等：福岡県宗像市)を実施した。また、高等学校における起業家教育普及事業(ビジネスプラン作成、出店体験活動：佐賀県佐賀市)にも取り組んだ。

(イ) 創業・ベンチャー国民フォーラム

創業・ベンチャー企業に対する国民理解の向上、独創性に富む起業家精神発揮等の国民意識の涵養を図ることを目的に実施される「創業・ベンチャー国民フォーラム [夢をカタチに！ビジネスに！「夢・鑑定団 in 熊本」]（2004 年 10 月：熊本市）」への支援を行った。

7. 競争環境整備に関する業務

(1) 競争紛争の解決に向けた支援

(ア) 競争環境整備室の設置

競争環境の整備に特化した専門部署である「競争環境整備室」を新たに設置した（2004 年 7 月 1 日）。

(イ) 競争紛争に係る通報事案に対し、関係課等の協力を得て、的確に対応した。

(2) 有効競争レビューの実施

「平成 16 年度自治体における情報システム調達の実態調査」を実施した。

産業部

1. 産業立地に関する業務

(1) 工業用地に関する立地指導、情報収集等

(ア) 工場適地調査（「工場立地法」第 2 条 1 項及び 2 項）

「工場立地法」に基づき、工場立地の適正化を図るため、管内の工場適地の実態を 2 地域に分けて隔年調査した。また、新規候補地（2003 年度に予備地として登録されたもの）の実態についても調査した。

調査結果については、立地情報室において、工場立地調査簿の閲覧、九州立地情報ホームページへの掲載等により、立地希望企業等へ情報提供した。

管内適地の状況（2005 年 3 月末現在）

	適地数	面積 (ha)	立地可能面積 (ha)
福岡県	46	2,137	949
佐賀県	18	634	296
長崎県	21	690	339
大分県	39	735	450
熊本県	18	314	170
宮崎県	22	553	220
鹿児島県	30	841	174
合 計	194	5,904	2,598

(イ) 工場立地動向調査（「工場立地法」第 2 条 1 項及び 3 項）

「工場立地法」に基づき、毎年 2 回（上期、下期）、1,000 m²以上の工場（研究所を含む）用地を新規に取得（借地含む）した者（製造業、電気業、ガス業、熱供給業）を対象に、業種、取得用地・工場等の概況について調査を実施した。

管内県別立地動向（研究所除く）

	2004 年	
	立地件数	立地面積 (ha)
福岡県	52	72.8
佐賀県	10	18.4
長崎県	12	9.4
大分県	23	16.7
熊本県	20	48.9
宮崎県	20	17.7
鹿児島県	24	34.0
合 計	161	217.8

(2) 工業用水

(ア) 「工業用水道事業法」に関する業務

工業用水道事業の届出の受理及び許可（変更）、自家用工業用水道の届出（変更）報告の徴収等の事務処理を行うとともに事業の監督、指導を行った。

2005年3月31日現在、管内における公営工業用水道は41事業、給水能力約143万トン／日、自家用工業用水道は給水量127万トン／日であった。

(イ) 工業用水道事業費補助金に関する業務

低廉で安定的な工業用水の確保を図るため、公営工業用水道布設・改築事業等に対する事業費の一部を交付した（九州経済産業局は交付申請書の受理、経済産業省本省への進達、確定検査、補助金支払業務等を行っている。）。

- ・交付件数 2004年度：1件（35,300千円）

(3) 産業再配置促進費補助金

「工業再配置促進法」が規定する過度に工業が集積している地域（移転促進地域）から工業の集積の程度が低い地域（誘導地域）への工場、又は、特定事業（16業種）の事業所等の移転及び新增設を促進するため、誘導地域の地方公共団体及び企業が行う環境保全施設、福祉施設、防災保安施設等の設置のための費用の一部を、産業再配置促進費補助金として当該立地工場等の床面積に応じて算出した金額の範囲で補助し、地域の活性化等を図った。

- ・交付件数 2004年度：12件（426,009千円）

2. 消費者行政に関する業務

(1) 「特定商取引に関する法律」の施行

訪問販売等に係る消費者トラブルを防止するため、訪問販売業者等の違法な勧誘・契約行為に対し、迅速かつ厳正な行政措置を実施した。

	2003年度	2004年度
報告徴収	2件	1件
立入検査	0件	2件
業務改善指示	0件	2件

(2) 「割賦販売法」の施行

割賦販売に係る取引について消費者保護を図るため、前払式特定取引業者（許可事業者）及び割賦購入あっせん業者（登録事業者）に対して、立入検査、財務状況の把握及び業務運営等の指導監督を行った。

	2003年度	2004年度
許可、登録申請書の受理審査	0件	6件
営業廃止届出書の受理	2件	4件
立入検査の実施	19件	14件

(3) 「製品安全法令」の施行

消費者用製品の安全性の確保及び家庭用品の品質に関する表示の適正化を図るため、立入検査、事業者指導等を行った。

(2004年度)

消費生活用製品安全法		
事業所届出書の受理		0件
事業廃止届出書の受理		1件
変更届出書の受理		4件
立入検査		2件
ガス事業法		
事業所届出書の受理		0件
事業廃止届出書の受理		0件
変更届出書の受理		1件
立入検査		0件
液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律		
事業所届出書の受理		0件
事業廃止届出書の受理		0件
変更届出書の受理		2件
立入検査		0件
家庭用品品質表示法		
表示者等への調査・指導		14件
電気用品安全法		
製造・輸入届出書の受理		60件
変更届出書の受理		85件
承継届出書の受理		2件
事業廃止届出書の受理		18件
行政措置		19件

(4) 「商品投資に係る事業の規制に関する法律」の施行

許可事業者からの報告・届出・申請書等を受理・進達し、同法の適正な運用に努めた。

	2003年度	2004年度
更新許可申請書の受付進達	0件	0件
各種報告書の受理	6件	2件
変更届出書の受理	24件	31件
廃業等届出書の受理	1件	0件

(5) 「計量法」の施行

計量の適正化を図るため、計量士国家試験の実施及び適正計量管理事業所の指定等を行った。

(ア) 計量士国家試験願書の受理

- ・2004年第54回試験：987名
- ・2005年第55回試験：970名

(イ) 適正計量管理事業所の指定

	2003 年度	2004 年度
適正計量管理事業所指定 申請書の受理審査	0 件	0 件
適正計量管理事業所指定 廃止届出書の受理	3 件	0 件
適正計量管理事業所指定 変更届出書の受理	31 件	29 件

(6) 消費者相談室における相談処理

1975 年 7 月から消費者相談室を設けて、日常生活において消費者が直面している問題に関する苦情や相談を受け付け、その迅速な解決に努めるとともに、これらの消費者相談等を行政施策の中に反映させてきた。

消費者相談件数の推移

	2003 年度	2004 年度
件 数	1,769 件	1,365 件

3. アルコールに関する業務

(1) 概要

工業用アルコールが酒類原料に不正に使用されることを防止しつつ、安定的かつ適正な供給を確保するため、「アルコール事業法」(2001 年 4 月施行)に基づき、アルコールの製造、輸入、販売、使用事業について、許認可関係業務を行っている。

また、アルコールの適正な流通を図るため、事後チェックとして定期報告の徴収、立入検査等の実施等を行っている。

(2) 管内のアルコール使用概況と業務概況

2004 年度九州経済産業局管内事業場のアルコール使用量は約 16,985kl で全国の 5.2%を占めている。主な用途はみそ・しょうゆ等の食品関係、塗料等の工業用原料、その他医薬品用等である。

(ア) 許可関係事務

アルコール流通管理体制の事前チェックとして許可(変更許可・届出)業務を行っている。

2004 年 3 月末現在の管内事業所数

- ・許可使用者 645 事業所
- ・販売事業者 178 事業所
- ・製造事業者 12 事業所
- ・輸入事業者 5 事業所

(イ) 定期報告の徴収

毎年 1 回、5 月末日までに前年度におけるアルコールの譲渡・譲受数量、使用数量、製品等の出来高等を記載した業務報告書を提出させ、アルコールの流通状況の把握を行っている。

(ウ) 立入検査

アルコールが許可どおり適正に使用されているか等を確認するため、法定帳簿、製造記録、使用施設等の実地確認、在庫数量の確認等を行っている。

- ・立入検査件数 2003 年度： 386 件
- 2004 年度： 419 件

4. 流通・サービス産業に関する業務

(1) 「大規模小売店舗立地法」の施行状況

(ア) 「大規模小売店舗立地法」相談室への相談状況

「大規模小売店舗立地法」の施行に伴い、2000 年 5 月 23 日付けで九州経済産業局に相談室を設置し、法律及び指針の解釈等に係る相談業務を実施した。

相談件数の推移

	2003 年度	2004 年度
相談件数	125 件	121 件

(イ) 「大規模小売店舗立地法」都道府県等連絡会議の開催

「大規模小売店舗立地法」の運用状況を把握し、同法の円滑な運用を図ることを目的として同会議を開催した。

(2) 商店街等の活性化に係る施策

(ア) 基本計画及びTMO構想等に対する支援

消費者ニーズの多様化、モータリゼーションの進展等の環境変化・構造変化に直面している中小小売商業の振興及び空洞化が進む中心市街地の活性化を図るための施策として、「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律」に基づく基本計画を策定しようとする市町村及びTMO (Town Management Organization) 構想を策定しようとする商工会議所等に対し、補助金を交付した。

- ・交付件数 2003 年度： 7 件 (16,155 千円)
- 2004 年度： 6 件 (14,933 千円)

(イ) 施設整備に対する支援

中心市街地等の商店街・商業集積の活性化に資する施設の整備等を行う組合等を補助する県等に対し、補助金を交付した。

- ・交付件数 2003 年度：21 件（1,336,353 千円）
2004 年度：17 件（386,876 千円）

(ウ) 商店街等活性化事業

組合等が行うコミュニティ施設の設置や商店街等の活性化に資する空き店舗対策事業、駐車対策事業、マネジメント対策事業、活性化対策事業等に対して必要な経費を補助した。

- ・交付件数 2003 年度：28 件（88,737 千円）
2004 年度：26 件（75,183 千円）

(エ) 中心市街地活性化・創業等支援事業

(A) まちづくりオピニオンリーダー会議

まちづくりに取り組むリーダーを招聘し、空き店舗活用事業等をはじめとした中心市街地活性化の先進的な事例紹介やTMOの認知度の向上と中心市街地活性化の必要性をわかりやすく伝えるための市民向けシンポジウムを諫早市で実施した（シンポジウム参加者 200 名）。

(B) 中心市街地活性化政策研修

中心市街地活性化事業に携わるTMO、自治体職員等を対象に、中心市街地の問題点、人材育成の在り方等について研究することにより、今後の効果的な中心市街地活性化施策の推進に結びつけていくための研修会を熊本市で開催した（参加者 180 名）。

(3) 物流効率化の推進

物流効率化を目的として、中小企業者等によって構成される広域の組合及び任意団体等が、物流機能の強化を図るために行う「調査研究・基本計画策定事業」、「事業計画・システム設計事業」、「実験的事業運営事業」について補助金を交付した。

○物流効率化推進事業への補助

- ・交付件数 2003 年度：2 件（1,055 千円）
2004 年度：0 件

(4) サービス産業の創出・育成施策

(ア) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化

「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」の規定に基づく募集届出書等の受理及び指導並びに消費者からの相談業務を実施した。

(イ) 市民活動活性化モデル事業（市民ベンチャー事業（中間支援機能強化事業））

女性や高齢者が中心となって取り組む市民活動が、新たな社会経済ニーズに対応した多様なサービスを提供しうるコミュニティビジネスやベンチャー企業等へ発展することを後押しする、市民活動団体等の中間機能の強化を図るための支援を実施した。

(ウ) サービス産業創出支援事業

今後の市場ニーズの拡大が展望されている「健康」に係るサービス産業について、地域や関連する事業者が業種横断的に連携し、ニーズの変化に対応した新サービスを提供する取組の支援を実施した。

5. 中小企業対策に関する業務

(1) 中小企業景況調査

管内中小企業の景況・売上・経常利益・金融・雇用などの動向を把握するため、四半期ごとに「九州地域中小企業景況調査」を実施し、プレス発表を行った。

(2) 中小企業支援対策

中小企業の経営資源の確保等を支援し、中小企業の振興と経営の安定に寄与することを目的として、2000 年度、各県に県等中小企業支援センターを、各地域に地域中小企業支援センターを設置し、中小企業支援体制を整備した。同センター等が行う事業を支援するため、各県及び北九州市に中小企業経営資源強化対策費補助金を交付した。

- ・2004 年度補助金確定額：517,955 千円
（うち、県支援センター分：326,594 千円
地域支援センター分：22,992 千円）
- ・県支援センター設置数：8 か所
（各県 1、北九州市 1）
- ・地域支援センター設置数：44 か所
（福岡県 5、佐賀県 5、長崎県 9、
熊本県 7、大分県 4、宮崎県 5、
鹿児島県 9）

支援センターの主な事業は窓口相談事業、専門家派遣事業、人材育成・情報提供事業、中小企業連携促進・支援事業、支援体制整備事業（プロジェクトマネージャー等支援事業）等である。

(ア) 窓口相談事業

中小企業者等が抱える経営上の問題等への相談に応じる常設の相談窓口の設置に対して支援を行った。

(イ) 専門家派遣事業

中小企業者等が抱える経営上の問題等について、民間専門家を派遣し、適切な診断・助言を行う事業に対して支援を行った。

(ウ) 人材育成・情報提供事業

中小企業者等に対する研修、講習会等の実施及び中小企業者等が必要としている情報についての調査・分析・提供事業並びに受発注情報等の収集・提供等を行う事業に対して支援を行った。

(エ) 中小企業連携促進・支援事業

資金、人材、技術等の経営資源の確保を進める中小企業者の組合等への助言、調査、交流会事業等を行うことに対して支援を行った。

(オ) 支援体制整備事業

プロジェクトマネージャー等の設置等、中小企業者への支援を行う体制の整備に対して支援を行った。

(3) 中小企業連携組織対策

中小企業団体の組織化及び中小企業団体の育成・指導を促進するため、各県を通じ中小企業団体中央会に対し中小企業連携組織対策事業費補助金を交付した。

・2004年度補助金確定額： 88,817 千円

また、中小企業が各種経営資源を持ち寄って新連携体を組織し、新たな市場の開発を目指そうとする「ソフトで柔軟な新連携」を支援するため、新連携体構築事業を委託した。

・2004年度委託費確定額： 52,441 千円

(4) 小規模企業対策（経営改善普及事業）

「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき県商工会連合会、商工会議所等が行う小規模事業者に対する経営改善普及事業等を推進するため、県（含む市町村）を通じて補助を行った。

・2004年度補助金確定額： 1,461,401 千円

県別商工会・商工会議所設置状況

項 目 県 名	商工会 設置数	商工会議所 設置数
福 岡 県	81	19
佐 賀 県	39	8
長 崎 県	63	9
熊 本 県	86	9
大 分 県	46	11
宮 崎 県	39	9
鹿 児 島 県	84	11
計	438	76

(2005年3月31日現在)

(5) 「小規模企業者等設備導入資金助成法」の施行

2004年度における管内各県の事業規模は、設備資金貸付事業が948,805千円、設備貸与事業が1,263,411千円であった。

(6) 人権啓発支援事業

2004年度において、地方公共団体向けの人権啓発支援推進委託事業の委託事業は2件で、委託費確定額は2,024千円であった。

(7) 「下請代金支払遅延等防止法」の施行

「下請代金支払遅延等防止法」第9条の規定に基づき、親企業の立入検査等を行い、その違反等に対し改善指導・文書警告等により下請取引の適正化に努めた。

検査件数

	立入検査	書面検査
2004年度	141件	48件

(8) 下請取引適正化推進講習会等

「下請代金支払遅延等防止法」に基づく親事業者の遵守事項及び「下請中小企業振興法」に基づく振興基準のより一層の周知徹底を図るため、「下請取引適正化推進月間(11月)」に、2004年度は福岡市と佐賀市において、下請取引適正化推進講習会を実施した。

(9) 官公需についての中小企業者の受注確保に関する法律の施行状況

管内7県で、官公需確保対策地方推進協議会を開催し、官公需対策の普及と、発注者側、受注者側の意見の交換を

行った。

また、「官公需適格組合の証明及び競争契約参加資格申請書の内容確認要領」に基づき、官公需受注に係る適格組合の証明に関する事務を2004年度は37組合について行った。なお、適格組合数は、2004年度末現在で78組合であった。

(10) 中小企業相談状況

2004年度の相談件数は179件であり、最も多かったのは「取引」に関するもので138件(77%)であった。次いで、「施策情報」に関するものが10件(6%)であった。

なお、小規模企業の実情及び施策等についての苦情・要望等を把握するため、2地区で10商工会を対象に現地懇談会を行った。

(11) 中小企業経営革新等支援

(ア) 地域中小企業対策

「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、活性化計画を作成する関係県への経費補助、及び中小企業者、組合等が県知事の承認を受けた計画に従い実施する新商品・新技術開発事業等に対し県を通じて補助を行った(2004年度補助金確定額：63,557千円)。

(イ) 地場産業振興対策

地域経済の主要な担い手であり、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている地場産業の振興を図るため、中小企業者、組合等が実施する新商品開発事業、販路開拓事業、人材養成事業等に対し、補助を行った(2004年補助金確定額：77,989千円)。

(ウ) 中小企業の経営革新の支援対策

「中小企業経営革新支援法」に基づく経営革新計画の承認を受けた中小企業者等が実施する新商品・新技術開発事業、販路開拓事業等に対し、県を通じて補助を行った(2004年補助金確定額：108,371千円)。

(エ) 高度化事業の推進

ガス事業の安全確保のため、安全衛生に寄与する設備を組合が購入し、組合員に貸し付ける特定中小企業団体(設備リース)事業について、2004年は2ガス事業協同組合を指導した。

(12) 金融対策

(ア) 資金供給円滑化信用保証協会基金補助金

中小企業が必要とする事業資金の融通を円滑にするために、信用保証協会に財政援助を行う管内各県に対し、資金供給円滑化信用保証協会基金補助金を交付した(2004年度補助金確定額：501,962千円)。

また、取引先等の再生手続等の申請や事業活動の制限、自然災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対して、保証限度額の別枠化を図るなど、特例措置を講じた。

(イ) 地域融資動向に関する情報交換会の開催

貸し渋り問題等の中小企業に係る金融情勢について、行政、中小企業団体、金融関係団体、政府系金融機関等の融資に関係する当事者間で共通の認識を保有するため、「地域融資動向に関する情報交換会」を開催した。

(ウ) 産業クラスターサポート金融会議との連携

「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(2003年3月、金融庁)に基づき、九州管内では、2003年6月、「産業クラスターサポート金融会議」(北部[福岡県・佐賀県・長崎県]、南部[熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県])が地域金融機関主導で設置された。

九州経済産業局は同会議へオブザーバーとして参画し、産業クラスター計画に関する施策や各プロジェクトの進捗状況等を報告した。

(13) 中小企業の再生支援

2003年4月9日に施行された「改正産業活力再生特別措置法」に基づき、九州経済産業局が支援機関として指定した各県商工会議所等へ中小企業再生支援協議会事業を委託した。各県の中小企業再生支援協議会では、常駐専門家が中小企業再生に関する相談を受け付け、助言や再生計画策定支援を実施した。

<活動実績>

- ・相談実績： 746件
- ・再生計画策定完了案件： 63件

(2005年3月31日現在)

6. 「自転車競技法」、「小型自動車競走法」の施行に関する業務

(1) 「自転車競技法」の施行

「自転車競技法」に基づき公正・安全な自転車競技を実施するため、各施行者、自転車競技会との日程調整会議の開催や施設調査・業務監督を行った。

(管内競輪場：小倉、久留米、武雄、佐世保、熊本、別府)

- ・日程調整会議における管内競輪開催日程の調整
- ・各施行者からの開催届、収支報告等受理・進達業務、競輪場の施設調査の実施
- ・特別競輪、記念競輪開催に対する後援名義、局長賞授与
- ・九州自転車競技会に関する事業計画・収支予算の認可、決算報告の受理、会計監査及び業務監査の実施

(2) 「小型自動車競走法」の施行

「小型自動車競走法」に基づき公正・安全なオートレースを実施するため、施行者、小型自動車競走会への業務監督を行った。

(管内オートレース場：飯塚)

- ・施行者からの開催届、収支報告等受理・進達業務
- ・特別レース、記念レース等開催に対する後援名義、局長賞授与
- ・西日本小型自動車競走会に関する事業計画・収支予算の認可、決算報告の受理、会計監査及び業務監査の実施

資源エネルギー環境部

1. 環境・リサイクル等に関する業務

(1) リサイクル促進対策

(ア) エコタウン事業の推進

ゼロエミッション社会の構築を図り、環境と調和したまちづくりを支援するエコタウン事業を推進した。

管内のエコタウン承認地域：

- ・北九州市： 1997年7月
- ・大牟田市： 1998年7月
- ・水俣市： 2001年2月

また、説明会の開催や承認を目指す自治体等が実施する協議会等への参画により環境と調和したまちづくり構想の策定を支援した。

(イ) 「容器包装リサイクル法」(2000年度、完全施行)及び識別表示(2001年度、義務化開始)に関する相談窓口を継続して開設した(窓口設置：1999年10月)。同法の広報・普及啓発のための説明会等を開催した。

特定事業者でありながら、意図的・無意識的にリサイクル義務を履行していない事業者(ただ乗り事業者)への対応として各種調査や指導等を実施した(2004年度実績：528件)。

(ウ) 「家電リサイクル法」の施行

「家電リサイクル法」相談窓口の設置(2000年)以降、消費者や関係事業者からの相談等に対応するとともに、パンフレットの配布等による普及啓発を行った。

法律の適正な施行を確保することを目的として、家電小売店等を対象とした立入検査等を実施した。

- ・2004年度実績： 39件

(エ) 「自動車リサイクル法」の普及・啓発

2005年1月に本格施行される「自動車リサイクル法」の円滑な運用に向け、九州管内の自動車整備事業者等関係事業者等への普及・啓発を図るため、各県等において対象事業者向けの説明会を開催した(2004年4月、10月～11月、2005年2月)。

(オ) その他リサイクル普及・啓発

「資源有効利用促進法」等リサイクル関連法や支援策等に関する企業からの相談対応及び企業や団体等への関係資料配付等によるリサイクルの普及・啓発を実施した。

(2) 産業公害防止への対応

(ア) 環境審議会等への参画

管内各県(除く佐賀県、宮崎県)及び福岡市に設置された環境審議会や、遠賀川、筑後川、大淀川の3河川に設置された水質汚濁防止連絡協議会等に参画した。

(イ) 金融・税制

公害防止用施設の特別償却に係る証明を行った。

- ・2003年度： 3件
- ・2004年度： 1件

2. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 省エネルギー対策の推進

(ア) エネルギー管理指定工場の指定

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(以下、「省エネ法」と略す)に基づき、第一種・第二種のエネルギー管理工場の指定等業務を実施した。

- ・第一種エネルギー管理指定工場： 446 工場
- ・第二種エネルギー管理指定工場： 502 工場

(イ) 定期報告書・中長期計画書の審査業務

「省エネ法」に基づき、第一種エネルギー管理指定工場及び第二種エネルギー管理指定工場から提出される「エネルギーの使用状況の定期的な報告書」及び第一種エネルギー管理指定工場から提出される「省エネの取り組みに関する中長期的計画書」の内容を審査し、指導及び助言を実施した。

(ウ) 第一種エネルギー管理指定工場の現地調査

2000 年 1 月の総合資源エネルギー調査会省エネルギー基準部会において、エネルギー使用の合理化の徹底を図るため、2001 年度から年度別に業種を指定し、工場調査を実施することが決定されたのを受け、管内の第一種エネルギー管理指定工場に対し、エネルギーの使用合理化に係る判断基準の遵守状況のチェックを主体とした工場調査を実施した。

調査年度	対象業種	対象工場
2001 年度	3 業種 (鉄鋼、非鉄金属、紙・パルプ)	35 工場等
2002 年度	4 業種 (繊維工業、出版・印刷・同関連産業、化学工業、ガス業)	52 工場等
2003 年度	3 業種 (石油・石炭製品製造業、窯業・土石製品製造業、熱供給業)	44 工場等
2004 年度	5 業種 (プラスチック製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業)	85 工場等

(エ) 普及広報

省エネ総点検の日(8月1日・12月1日)、省エネルギー月間(2月)を中心として、省エネルギーの普及広報を実施した。

8月1日を中心に、省エネルギーサマーキャンペーンとして九州管内県庁所在地等の大型映像装置等や自治体発行の広報誌等を活用して広報を実施した。

また、省エネ月間である2月には、街頭キャンペーン等による広報のほかに、九州地区省エネルギー推進大会を開催し、その周知徹底を図った。

(2) 新エネルギーの導入促進

(ア) 地域新エネルギービジョン

地域における新エネルギー導入の促進を図るため、管内 31 自治体に対し、ビジョン策定に関する指導・助言を行った。

(イ) 「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」に係る設備認定業務

「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」において規定されている「新エネルギー等発電設備」の認定業務を実施した。

(ウ) 九州燃料電池研究会

九州地域における燃料電池の普及促進を図ることを目的とした研究会の第3回を2004年7月14日、第4回を2005年2月28日に開催した。

また、燃料電池・水素分野に関する産学官の交流推進等を目的に、2004年10月27日～29日、西日本総合展示場(北九州市)において、「燃料電池・水素エネルギー技術展&セミナーin九州」を開催した。

(エ) 九州地域バイオマス関係機関連絡会議

九州地域の各省の出先機関及び県等との間での情報交換、連携した普及啓発等を目的とした連絡会議を2004年10月28日に開催した。

また、本連絡会議の活動の一環として、2004年10月27日～29日、西日本総合展示場(北九州市)において、「バイオマスニッポン in 九州(技術展&セミナー)」を開催した。

(オ) クリーンエネルギー自動車導入推進大会

クリーンエネルギー自動車の導入促進を図るため、天然ガス自動車及びLPG自動車等を率先して導入している事業所に対する表彰制度を創設し、「第1回クリーンエネルギー自動車導入推進大会」を2004年6月23日に開催した。

(カ) 普及・広報

地方公共団体、一般市民等を対象として、セミナーや施設見学会等を開催してエネルギー問題の現状と課題等の情報提供を行った。また、新エネルギーに係る普及・広報・

調査等の業務を行った。

(3) 総合エネルギー対策の推進

九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議の設置

地域におけるエネルギー・温暖化対策に関する情報共有等を図り、地方公共団体をはじめ地域の地球温暖化対策に関する自主的な取組を促進するため、2005年3月31日付けで国の地方支分部局、地方公共団体、エネルギー関係者、経済団体、消費者等からなる「九州地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を設置した。同会議は九州経済産業局と環境省九州地区環境対策調査官事務所とが共同事務局を務め、第1回会議は2005年度当初に開催することとした。

なお、これに伴い九州総合対策推進会議及び同会議教育部会、同会議広報部会を廃止した。

3. 石油業に関する業務

(1) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律」の施行

(ア) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律」に基づく揮発油販売業者（ガソリンスタンド運営業者）の登録、変更登録、氏名等変更届出、石油製品の輸入届出等の受理及び給油所における揮発油品質維持計画の認定に関する業務を行った。

	件 数
九州経済産業局登録揮発油販売業者数	3,387
九州経済産業局登録給油所数	6,326 (全国の約14%)

(2004年3月末現在)

	件 数
九州経済産業局登録揮発油販売業者数	3,304
九州経済産業局登録給油所数	6,128 (全国の約13%)

(2005年3月末現在)

業務処理件数

	2003年度	2004年度
新規登録	46件	30件
変更登録	366件	363件
諸届出受理	927件	749件
品質維持計画認定	3,656件	4,381件

(イ) 消費者保護の観点から、「揮発油等の品質の確保等に関する法律」の遵守状況の把握と、粗悪な揮発油、軽油

及び灯油が販売されないよう立入検査等を行った。

・立入検査件数 2003年度： 242件

2004年度： 332件

(2) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」の施行

(ア) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づく九州経済産業局管内の石油販売業届出事業所数は、2005年3月末現在で、11,180事業所である。

(イ) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」に基づく石油販売業開始届出、廃止届出、変更届出を受理した。

業務処理件数

	2003年度	2004年度
開始届	299件	247件
廃止届	338件	300件
変更届	745件	861件

(ウ) 石油製品の需給安定に資するため、石油連盟資料により石油需給状況を把握するとともに各種モニター価格調査等より価格動向を注視した。

また、地方公共団体との情報交換を行うとともに、一般消費者からの苦情に対しては、関係機関と連携をとって迅速に対応した。

(3) 液化石油ガス取引の適正化

(ア) 家庭用液化石油ガスの取引に関する一般消費者等からの苦情に対しては、関係機関と連携をとって迅速に対応した。

(イ) 消費者利益の保護及び液化石油ガス産業の健全な発展を図るため、消費者、販売業者、行政関係者からなる懇談会を開催し、液化石油ガスの流通及び取引の適正化に関する意見交換を行った。

(4) 石油備蓄対策

(ア) 全国10か所の国家石油備蓄基地のうち4か所（施設容量約1,675万kl）が管内に立地している。

上五島石油備蓄基地が1988年9月に、志布志石油備蓄基地が1993年12月に、串木野地下石油備蓄基地が1994年5月に、さらに、白島石油備蓄基地が1996年8月にそれぞれ完成し、原油を備蓄中である。

(イ) 液化石油ガス備蓄基地は、全国5か所の国家備蓄基地が立地決定されており、管内ではLPガス国家備蓄福

島基地が 2002 年度に着工し、2005 年度の完成を目指して建設中である。

(ウ) 民間による石油備蓄基地では、世界最大の原油中継備蓄基地である新日本石油喜入基地が 1969 年 9 月から、また、液化石油ガス備蓄基地としては、九州液化瓦斯福島基地が 1983 年 3 月から、大分液化ガス共同備蓄基地が 1987 年 4 月から稼働している。

(エ) なお、国家備蓄については、2004 年 2 月 29 日以降、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が、国から委託され業務を実施している。

(5) 石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の円滑な立地を推進するため、1978 年度から石油貯蔵施設立地対策等交付金制度が設けられた。2003 年度の交付金事業の実施主体は、直接交付金が 4 県、事務交付金が 6 県、間接交付金については 6 県内の 89 市町村であり、総計 139 事業に対し 1,005,366,504 円を交付した。

2004 年度の交付金事業の実施主体は、直接交付金が 4 県、事務交付金が 6 県、間接交付金については 6 県内の 89 市町村であり、総計 136 事業に対し 983,747,798 円を交付した。

4. 鉱業に関する業務

(1) 鉱業権設定出願の処分

(2003 年度)

	採掘・試掘出願		
	陸域	海域	小計
前年度繰越	296	14,243	14,539
受理	48	112	160
処理	152	1,007	1,159
未処理	192	13,348	13,540
	租鉱権の設定出願	試掘権・租鉱権の存続期間延長申請	
		試掘権	租鉱権
前年度繰越	1	0	0
受理	5	116	0
処理	5	116	0
未処理	1	0	0

(2004 年度)

	採掘・試掘出願		
	陸域	海域	小計
前年度繰越	192	13,348	13,540
受理	21	152	173
処理	111	168	279
未処理	102	13,332	13,434
	租鉱権の設定出願	試掘権・租鉱権の存続期間延長申請	
		試掘権	租鉱権
前年度繰越	1	0	0
受理	2	144	1
処理	2	144	1
未処理	1	0	0

(2) 鉱業登録

	2003 年度	2004 年度
登録	646 件	489 件
鉱業原簿の謄本(抄本)の交付及び閲覧	2,239 件	3,370 件

(3) 鉱業の実施

(ア) 事業着手義務

	2003 年度	2004 年度
事業着手の延期認可	788 鉱区	814 鉱区
事業休止の認可	39 鉱区	75 鉱区

(イ) 施業案

	2003 年度	2004 年度
試掘施業案の受理	0 鉱山	3 鉱山
採掘施業案の認可	22 鉱山	30 鉱山
租鉱施業案の認可 (採掘施業案の認可の内数)	7 鉱山	8 鉱山

(ウ) 諸届出

	2003 年度	2004 年度
鉱業事務所設置届	1 鉱区	22 鉱区
鉱業代理人選任・変更届	66 鉱区	65 鉱区

(エ) その他

	2003 年度	2004 年度
鉱業監督	3 鉱山	15 鉱山

(4) 鉱業法施行

鉱業権の取消しを次のとおり行った。

- ・ 2003 年度： 0 件
- ・ 2004 年度： 13 件

(5) 鉱山に対する助成

鉱山探鉱等促進事業費補助金交付状況は、次のとおりである。

- ・ 2003 年度：0 鉱山、補助総額 0 千円
- ・ 2004 年度：2 鉱山、補助総額 17,803 千円

(6) 石炭鉱業

	2003 年度	2004 年度
石炭探掘照会	51 件	68 件

(7) その他調査

	2003 年度	2004 年度
埋蔵鉱量統計調査	0 鉱山	32 鉱山
生産計画（実績）調査	53 鉱山	52 鉱山

(8) 稼行鉱山数

稼行鉱山数として全 52 鉱山の内訳は次のとおりである。

金属鉱山	6 鉱山
金・銀鉱	4 鉱山
鉄鉱	2 鉱山
非金属鉱山	38 鉱山
石灰石	21 鉱山
けい石	14 鉱山
ろう石	1 鉱山
耐火粘土	2 鉱山
滑石	0 鉱山
可燃性天然ガス鉱山	5 鉱山
石炭鉱山	1 鉱山
附属製錬場	2 か所

5. 砂利採取・採石業に関する業務

(1) 砂利・採石業務状況報告書の回収

- ・ 砂利採取業 2003 年度：263 件
2004 年度：242 件
- ・ 採石業 2003 年度：571 件
2004 年度：546 件

(2) 採石業者に対する指導

採石技術及び採石災害防止対策について、県の要請に基づいて経済局長が委嘱した採石災害防止技術指導員を現地に派遣し、指導した。

- ・ 技術指導件数 2003 年度：4 件
2004 年度：4 件

(3) 特定災害防止準備金

当準備金は、岩石の採取に伴う災害を防止するための跡地処理工事を円滑に進めるため、整地・埋戻し・緑化等の採掘跡地処理工事のための費用を準備金として積み立てるものである。

認定件数及び認定金額（累計）

- ・ 2003 年度：42 件 5,543 百万円
- ・ 2004 年度：42 件 5,543 百万円

6. 電気の供給条件の適正化に関する業務

(1) 供給サービスに関する監査

一般電気事業者及び一般ガス事業者の供給業務が関係法令等に基づき、公平、かつ合理的に行われているか否かについて監査を行った。

(ア) 一般電気事業者

- ・ 監査実施回数 2003 年度：4 回
2004 年度：6 回

(イ) 一般ガス事業者

監査実施回数

- ・ 現地監査 2003 年度：23 回
2004 年度：12 回
- ・ 書面監査 2003 年度：5 回
2004 年度：17 回

(2) 財務諸表等に関する監査

電気事業者及び一般ガス事業者の会計処理が関係法令等に基づき、適正に行われているか否かについて監査を行った。

(ア) みなし卸電気事業者

- 監査実施回数 2003 年度：6 回
2004 年度：6 回

(イ) 一般ガス事業者

監査実施回数

- ・ 現地監査 2003 年度：21 回
2004 年度：10 回
- ・ 書面監査 2003 年度：5 回
2004 年度：17 回

7. 電力の需給計画等に関する業務

(1) 電力供給計画等の検討

電気事業者が法令に基づき、毎年度末に提出する電力供給計画の内容について検討を行った。

(2) 電気の需給調整に関する調査、指導

電力会社の電力需給状況を把握し、発電設備の合理的な運用、他社との融通及び発電用燃料使用状況等給電運用に係る調査指導を行った。

- ・電力需給会議の開催 2003 年度： 12 回
2004 年度： 12 回

(3) 電力の広域運営の強化

関係経済産業局で地域ブロック会議を開催し、運営方法、電力長期計画等を審議し、電気事業者の指導を行った。

- ・会議の開催 2003 年度： 1 回
2004 年度： 1 回

(4) 特定供給の許可

特定供給の許可に係る相談業務等を行った。

- ・許可件数 2003 年度： 0 件
2004 年度： 29 件

(5) 電力利用効率化の指導

電力利用効率化表彰に係る審査等を行った。

(6) 九州地方電源地域連絡協議会

電源地域の地域振興策をより円滑に進めるために設立された九州地方電源地域連絡協議会が、効果的に運営されるよう指導・調整を行った。

8. 「発電用施設周辺地域整備法」等電源三法に係る交付金事業等に関する業務

電源立地の促進を図るため、電源地域に対して電源立地促進対策交付金、水力発電施設周辺地域交付金等を交付した。

なお、2003 年度下期より、電源立地促進対策交付金、水力発電施設周辺地域交付金などの複数の交付金等を統合して「電源立地地域対策交付金」を新設し、それぞれの交付金で充当可能な事業を原則すべての期間（立地可能性

調査～運転終了）において実施可能とするとともに、新たに「地域活性化事業」を交付対象事業に追加した。

(単位：億円)

		2002 年度	2003 年度
電源立地促進対策交付金	総事業費	10.3	－
	交付金額	8.8	－
水力発電施設周辺地域交付金	総事業費	2.8	－
	交付金額	2.8	－
電源地域産業育成支援補助金	総事業費	0.4	0.3
	交付金額	0.3	0.2
電源立地地域対策交付金	総事業費	31.7	80.1
	交付金額	31.3	67.6

9. 電気設備・発電設備に関する業務

(1) 事業用電気工作物及び一般用電気工作物に関する保安の監督等

(ア) 電気事業の用に供する電気工作物（発電・送電・変電施設）の新設、増設及び変更の工事の届出の受理、安全管理審査、並びにこれらの電気工作物の保安維持等に関する指導、監督の業務を行った。

(イ) 自家用電気工作物（発電・変電・需要設備）の新設、増設及び変更工事の届出の受理、安全管理審査並びに、保安に関する指導、監督の業務を行った。

(ウ) 主任技術者会議を開催し、主任技術者等に対し、電気保安に関する指導業務を行った。

(エ) (ア)、(イ)の電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安規程の届出、主任技術者選任届出の受理及び許可等の処分を行った。

(オ) (ア)、(イ)の公害防止等に関する設備に対する指導、監督業務を行った。

(カ) (ア)、(イ)の施設の設置者及び一般用電気工作物の登録調査機関に対し立入検査を実施した。

(キ) 一般用電気工作物の保安に関する指導業務を行った。

(2) 「電気用品安全法」に基づく届出受理等

「電気用品安全法」に基づき、電気用品製造事業者及び輸入事業者の届出の受理並びに指導、監督を行った。

(3) 主任技術者免状等

ダム水路、ボイラー・タービン及び電気主任技術者免状の交付業務並びに「電気工事士法」に係る特種電気工事資格者及び認定電気工事従事者認定証の交付業務を行った。

(4) 電気工事業者の登録等

電気工事業者の登録及び届出に係る業務並びに指導、監督業務を行った。

(5) 電気保安功労者の選考・表彰

電気保安功労者の選考、表彰を行った。

(6) 電気事故報告等

電気事故報告等の電気関係報告規則に係る業務、及び指導、監督業務を行った。

(7) 認定学校等

認定学校及び第2種電気工事士養成施設に係る届出処理並びに指導、監督業務を行った。

(8) 発電水力調査

水力発電計画に必要な主要河川の流量及び開発地点の調査を行った。

(9) 収入印紙等徴収実績

収入印紙徴収、手数料納入実績は次表のとおりである。

(2004 年度)

徴収理由	徴収根拠	件数	金額(円)
使用前安全管理審査	電気事業法第50条の2第3項	41	7,034,800
定期安全管理審査	電気事業法第55条第2項	23	6,656,491
事業登録	電気工事業法第3条 第10条	0 0	0 0
認定証交付	電気工事士法第10条	259	1,217,300
免状交付	電気事業法第44条	97	640,000
計		420	15,548,591

10. ガス事業に関する業務

管内の一般ガス事業者(28 事業者、内1社は経済産業省所管)及び簡易ガス事業者(282 事業者、1,230 地点群)の事業規制、監督、指導を行った。

(2004 年度)

項 目	一般ガス	簡易ガス	計
ガス事業許可	0 (0)	9	9
供給区域等変更許可	20 (6)	34	54
供給約款設定認可	0 (0)	11	11
供給約款変更認可	9 (1)	22	31
供給約款変更届出	25 (9)	52	77
選択約款届出	14 (0)	39	53
選択約款変更届出	10 (0)	0	10
特別供給条件の認可	0 (0)	1	1
ガス工作物変更届出	11 (4)	62	73
立入検査	3	57	60

(注) 一般ガスの()内は内数で、本省が所轄している西部瓦斯(株)が写しを提出した件数

11. 産業保安対策に関する業務

(1) 「火薬類取締法」

(ア) 「火薬類取締法」に基づく保安検査

火薬類製造工場において、保安に関する立入検査を実施した。

・2003 年度 検査件数: 6 件

・2004 年度 検査件数: 0 件

(イ) 「火薬類取締法」に基づく完成検査

火薬類製造工場において、製造施設等の変更許可に係る完成検査を実施した。

・2003 年度 検査件数: 14 件

・2004 年度 検査件数: 14 件

(ウ) 「火薬類取締法」に基づく許認可等

	2003 年度	2004 年度
火薬類製造施設等変更許可件数	23 件	20 件
危害予防規程変更認可件数	13 件	12 件

(エ) 火薬類保安担当者会議

九州各県及び沖縄県の担当者会議を開き、保安行政についての討議を実施した。

・2003 年度 開催回数: 2 回

・2004 年度 開催回数: 2 回

(2) 「高圧ガス保安法」及び「液化石油ガス法」

(ア) 「高圧ガス保安法」及び容器保安規則の規定に基づく高圧ガス特別充填許可

・2003 年度 実施件数: 4 件

・2004 年度 実施件数: 3 件

(イ) 「高圧ガス保安法」の規定に基づく指定保安検査機関の指定

- ・2003 年度： 2 件
- ・2004 年度： 0 件

(ウ) 表彰の実施

高圧ガスの保安のため、永年にわたり功労のあった者及び事業所を対象として高圧ガス保安九州経済産業局長表彰を実施した。

- ・2003 年度 受賞者数： 19 名
- ・2004 年度 受賞者数： 30 名

(エ) 「液化石油ガス法」に基づく販売事業の登録等

- ・2003 年度 販売事業登録件数： 3 件
- ・2004 年度 販売事業登録件数： 0 件

(オ) 「液化石油ガス法」に基づく保安機関の認定等

- ・2003 年度 保安機関認定件数： 5 件
- ・2004 年度 保安機関認定件数： 6 件

(カ) 高圧ガス及び液化石油ガス保安担当者会議

九州各県及び沖縄県の担当者会議を開き、保安行政についての討議を実施した。

- ・2003 年度 開催回数： 2 回
- ・2004 年度 開催回数： 2 回

(3) 「石油コンビナート等災害防止法」

第1種事業所等に係るレイアウトの現地確認を行った。

- ・2003 年度 実施件数： 2 件
- ・2004 年度 実施件数： 0 件

産業クラスター及び局のプロジェクト等

1. 九州シリコン・クラスター計画に関する業務

九州シリコン・クラスター計画の推進は、半導体技術に関する産学官連携等による知的創造の好循環を創出し、世界に通用する新事業や技術を生み出すクラスターの形成により、九州半導体産業の競争力強化を目的として 2001 年度から推進しており、2004 年度は次の事業を実施した。

(1) 九州半導体イノベーション協議会への支援

九州シリコン・クラスター計画の推進組織である九州半導体イノベーション協議会（2002 年 5 月設立）が実施する次の事業を支援した。

(ア) ネットワーク形成事業

- ・総会・会員交流プラザ「イノベーション・デー」開催
- ・全九州半導体技術フォーラム開催

(イ) 連携促進事業

- ・九州地域クラスター合同成果発表会開催
- ・バイオ・IT 融合セミナー開催
- ・地域クラスター・コアとの連携・支援
 - シリコン・シーベルトサミット福岡 2005（福岡市）
 - 次世代半導体材料とそのプロセスに関する国際ワークショップ
 - 大分県半導体関連企業ビジネスチャンス研究会（大分市）
 - 鹿児島電子システムソリューション研究会（鹿児島市）
 - LSI デザインコンテスト in 沖縄（那覇市）

(ウ) 販路開拓事業

- ・セミコンジャパン 2004 出展
- ・北京半導体産業交流ミッション派遣（JETRO 事業活用）
- ・東アジア半導体モジュール逆見本市開催

(エ) 情報提供事業

- ・月例トップセミナー「四水塾」開催
- ・製造装置研究会開催
- ・シリコンバレー／九州／アジア／ベンチャービジネス創造ラウンドテーブル開催
- ・人材創造ワーキンググループ講演会開催
- ・半導体関連分野知的財産権セミナー開催
- ・情報提供（E-mail 配信、会報紙「Innovation 通信」、ホームページ等）

(2) 九州半導体・FPD 関連企業総覧の発行

産学・企業間ネットワークの濃密化、及び企業間取引を促進するため、九州域内の半導体・フラットパネルディスプレイ（FPD）関連企業約 420 企業の基本データや技術力等を収録した「九州半導体・FPD 関連企業総覧」を発行した。

(3) 研究開発型中堅中小企業の支援強化（企業ヒアリング）

九州地域における半導体産業の新たな成長とイノベーションを促進していくために、中堅・中小企業を対象に個

別企業訪問を行い、重点的な支援環境を創出することによって世界に通用する企業（対象企業数：150社）の輩出を目指した。

(4) 知的クラスター創成事業及び産業クラスター金融サポート会議等との連携

産業クラスター計画と知的クラスター創成事業の成果を互いに情報発信するとともに、産学官の幅広い関係者の交流を図ることを目的に「九州地域クラスター合同成果発表会」を開催した。また、産業クラスター金融サポート会議等との連携により、参画企業等に対して金融面で情報提供等の支援を行った。

2. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ（K-RIP）に関する業務

(1) K-RIPに対する支援

九州地域の環境ビジネスの育成・振興を通じて、九州地域を循環型経済社会の実証的モデルとするとともに、環境・リサイクル産業という新規産業を創出することにより、九州経済の活性化を図ることを目的として、環境・リサイクルに携わる産学官の連携組織「九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ」が1999年11月に設立された。九州経済産業局はK-RIPに対する支援を通じて九州地域の環境ビジネスを育成・振興した。

<2004年度事業>

- ・環境ビジネススクール（2005年1月～3月、計7回 福岡市）
- ・グリーンマーケティングプラザ（2004年12月9日～11日 東京都、2004年10月25日 宮崎市）
- ・K-RIP成果発表会（2004年10月27日 北九州市）
- ・環境展出展支援（2004年10月27日～29日 グリーンベンチャーマーケット（エコテクノ 2004 内 北九州市））
- ・環境MOTプログラム（2004年8月～12月、計6回 福岡市、北九州市、水俣市）
- ・K-RIP製品検証制度調査委員会（2004年8月～2005年3月、計3回 福岡市）
- ・環境NPOとの交流事業（環境コミュニティ・ビジネスセミナー）（2004年10月29日 北九州市）
- ・K-RIP設立5周年記念事業（2004年12月1日 福

岡市）

- ・環境JIS研究会（2004年12月～2005年3月、計2回）
- ・K-RIPプロジェクト支援（採択10件）

(2) 産業クラスター計画（K-RIP）の展開

K-RIPの取組を産業クラスター計画と位置づけ、総合的・効果的に支援することにより、世界に通用する環境・リサイクル産業の成長を支援するとともに、新規産業の創出を図った。

2004年度は、広域の新事業支援連携等事業費補助金（金額：24,547,528円、交付決定年月日：2004年4月22日）を交付し、広域的なネットワーク形成における中核的な担い手であるプロジェクトリーダーの養成、起業家育成を内容としたネットワーク形成事業や情報提供事業、販路開拓事業などを実施した。